

大学・高専機能強化支援事業  
令和7年度現地調査報告書

大学・高専機能強化支援事業選定委員会

調査日	令和7年 12月 16日(火)	区分	支援1
選定年度	令和5年度	大学名	松山大学
設置等組織名	情報学部情報学科	設置・定員増員年度	令和7年度
事業計画名	地域のミライを創造するデジタル人材育成		

1. 進捗状況の概要

(1) 事業計画の具体的な取組の進捗状況

- ・計画通り 16名の教員を配置し、また入学者も十分に確保している状況であり、事業計画が概ね計画通り進捗していることが確認できた。
- ・令和7年度入学者における充足率が 1.55倍と定員を超過した点については、学校は今後、適切に歩留まり率を設定し、適正な定員管理による学生確保を図る予定である。

(2) 好事例や把握された事業の成果

- ・入学者の中には実業高校出身の学生も含まれており、就職中心であった実業高校からの進学があることは重要なポイントであり、先駆的な事例であると考えられる。
- ・地域・外部機関との連携は、若年層への教育的アプローチから卒業後の進路形成、さらには地域社会を担う人材育成に繋がり得るが、外部機関との連携協定や各種講座の実施を通じて、授業内外を問わず積極的に連携に取り組んでいる姿勢が認められる。
- ・情報学部の女子学生率は 25.3パーセントとなっており、オープンキャンパスの申込者数における女子学生の割合は増加傾向にあり、今後もイベントの実施や情報発信等の取組を進める計画である。

2. 指摘事項(留意事項・参考意見)

(参考意見)

- ・愛媛県は情報系人材の育成が重要と考えており、県内の大学・企業等と連携し積極的な取り組みを進めている。形だけの連携ではなく、愛媛県は人材育成に必要な大学の環境(設備)整備に係る費用に対して補助金を出す等、他の自治体に対しても同様の支援ができないものか問い掛ける良い事例になると考えられる。
- ・まだ、初年度であるにもかかわらずサークル活動やイベントの企画参加等、教員を中心に、学生が積極的に体験活動を行っている文化があり、学生の満足度が非常に高かった。この文化を今後、学年進行により学生が増加しても大事にして、情報基盤の提供や学生評価を含め、満足度の維持に努めてほしい。
- ・身に付けたいスキルに応じて学習を積み上げられるよう、13のプログラムを設定していることについて、学生が自身の希望や将来の就職先をイメージできることが有益であると考えられる。
- ・高校で理系教科を修得していなかった学生や、実業高校出身の学生の中には、講義内容の理解に苦労することがあり、個人で教員に質問するなど積極的に勉学に取り組む姿勢が見られた一方で、今後、学年進行により学生が増加していく中で、大学として必要な学生へのケア(補習等)を一層充実させる取り組みを検討してほしい。
- ・1期生の就職先が今後の情報学部の評価に影響すると思われる。企業や自治体等の外部機関との連携による経験を積ませ、学生がそれぞれ活躍できる場所に就職できるような教育を続けてほしい。卒業時に情報分野に対する社会のニーズの動向について、大学関係者には常に気を配りながら進めてほしい。